

事務事業名	救急救命事業費										担当課	部課名	消防局救急救命課			
予算科目コード	会計	01	款	10	項	01	目	01	細目	004	説明	01	課等の長	木瀬祥一郎	電話	8164

1. 事業概要

事業開始年度	平成 14 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	義務的自治事務
事業概要	救急活動を円滑に遂行するため、必要な救急資機材を整備するとともに、湘南地区メディカルコントロール協議会へ参画し、より良い救急活動が行われるための環境を整える。				
対象	1. 個人	市民			438,968 人
根拠法令等	法律等	消防法、消防組織法			
事業実施内容	1 救急活動に必要な資機材の整備。 2 救急救命士の教育に不可欠な湘南地区メディカルコントロール協議会への参画。				

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R3年度 支出済額	事業費節別内訳		3. 事務事業に関わる職員数(任用形態別)	
		費目	支出済額(千円)		主要内容
	14,892 千円	需用費	9,662 千円		各種消耗品、事後検証票、自動車燃料、車両点検費
		役務費	2,528 千円		医師の指示・助言手数料、事後検証手数料、保険料
		委託料	1,463 千円		産業廃棄物処分・収集運搬費
財源内訳	R3年度 支出済額	事業費節別財源内訳		令和3年度	
		費目	支出済額(千円)	常時勤務職員※	
	14,892 千円	分担金・負担金		2.00人工	
		使用料・手数料		短時間勤務職員(再任用・任期)	
		国庫支出金		0.00人工	
	県支出金			合計	
	その他(バイスタンダー見舞金)	300 千円		2.00人工	
	一般財源	14,592 千円		※再任用・任期付(フルタイム勤務)を含み、会計年度(フルタイム勤務)を除く	
				会計年度任用職員(配置数)	
				0.00人	

4. コスト分析

コスト	支出	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度		
		行政費用 A	27,952	23,183	36,854	34,134		
		(1)現金を伴う支出(千円)	28,168	24,676	35,351	34,132		
		事業費(支出済額)	8,896	10,097	15,715	14,892		
		償還金利息	0	0	0	0		
		人件費合計(①+②+③)	19,272	14,579	19,636	19,240		
		①常時勤務職員等の給与等	18,334	13,712	18,554	18,404		
		②会計年度任用職員の報酬等	0	0	0	0		
		③退職金相当額	938	867	1,082	836		
		(2)現金を伴わない支出(千円)	-216	-1,493	1,503	2		
		①減価償却費	0	0	0	0		
		②退職給与引当金繰入額	-216	-1,493	1,503	2		
		③不納欠損額	0	0	0	0		
		④その他()	0	0	0	0		
		市民1人あたりの負担額 A/人口(円)	65.11	429,317	53.53	433,060	84.70	435,121
成果実績	指標名	目標	-	-	-	-	-	
		実績	-	-	-	-	-	
上記指標名の設定ができない理由		本事業は、救急活動を円滑に遂行することを目的としているため、数値化することが困難である。						

※1 事業費(支出済額)・・・令和元年度以前の事業費は、支出済額から非常勤報酬額(「②会計年度任用職員の報酬等」欄の数値)を除いた額

※2 常時勤務職員等の給与等・・・任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出

※3 会計年度任用職員の報酬等・・・令和元年度以前の数値は、非常勤職員報酬額を示すもの

※4 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し、事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業の評価と今後の方針

評価		評価の視点と具体的内容	
評価	必要性	藤沢市がこの事務事業に対し支出する必要性は高いか	高
	有効性	事務事業の実施手法の有効性は高いか	高
	効率性	事務事業の実施にあたり、効率性は高いか	高
	公平性	事務事業の公平性は高いか	高
	その他	上記評価の視点以外に、特記すべき内容	有
	事業の方向性	現状維持	
	今後の方針		

6. 部長確認欄

部名	消防局	氏名	衛守 玄一郎	確認日	2022/8/17
----	-----	----	--------	-----	-----------

事務事業名	救急高度化事業費										担当課	部課名	消防局救急救命課			
予算科目コード	会計	01	款	10	項	01	目	01	細目	004	説明	02	課等の長	木瀬祥一郎	電話	8164

1. 事業概要

事業開始年度	平成 17 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	義務的自治事務
事業概要	高度化する救急業務に対応するために、救急救命士を含む救急隊員の教育、救急業務で使用する資機材の整備を行う。				
対象	1. 個人	市民			438,968 人
根拠法令等	法律等	救急救命士法、救急救命士法施行令、救急救命士法施行規則			
事業実施内容	救急救命士病院実習(救急救命士養成研修1人、救急救命士就業前病院実習6人、救急救命士再教育病院実習75人、気管挿管再教育病院実習3人、ビデオ喉頭鏡病院実習5人)				

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R3年度 支出済額	事業費節別内訳		3. 事務事業に関わる職員数(任用形態別)	
		費目	支出済額(千円)		主要内容
	13,014 千円	負担金補助及び交付金	5,865 千円		救急救命士に係る各実習
		需用費	4,964 千円		消耗品費
		使用料及び賃借料	1,013 千円	AED賃貸借費	
		その他	1,172 千円	旅費、役務費、公課費	
財源内訳	R3年度 支出済額	事業費節別財源内訳		令和3年度	
		費目	支出済額(千円)		常時勤務職員※
	13,014 千円	分担金・負担金			2.00人工
		使用料・手数料			短時間勤務職員(再任用・任期)
		国庫支出金			0.00人工
		県支出金			合計
	その他()		2.00人工		
	一般財源	13,014 千円		※再任用・任期付(フルタイム勤務)を含み、会計年度(フルタイム勤務)を除く	
				会計年度任用職員(配置数)	
				0.00人	

4. コスト分析

コスト	支出	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度					
		行政費用 A	39,808	42,032	39,174	33,127					
		(1)現金を伴う支出 (千円)	40,024	42,014	39,182	32,254					
		事業費(支出済額)	20,752	22,577	19,546	13,014					
		償還金利息	0	0	0	0					
		人件費合計(①+②+③)	19,272	19,437	19,636	19,240					
		①常時勤務職員等の給与等	18,334	18,282	18,554	18,404					
		②会計年度任用職員の報酬等	0	0	0	0					
		③退職金相当額	938	1,155	1,082	836					
		(2)現金を伴わない支出 (千円)	-216	18	-8	873					
		①減価償却費	0	0	0	871					
		②退職給与引当金繰入額	-216	18	-8	2					
		③不納欠損額	0	0	0	0					
④その他()	0	0	0	0							
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)	92.72	429,317	97.06	433,060	90.03	435,121	75.47	438,968			
成果実績	指標名	救急車への救急救命士2人の乗車率・救急隊員の教育の充実	目標	100	単位	100	単位	100	単位	100	単位
				%	%	%	%	%	%		
	実績	実績	83	単位	84	単位	85	単位	83.8	単位	
			%	%	%	%	%				
備考											

※1 事業費(支出済額)・・・令和元年度以前の事業費は、支出済額から非常勤報酬額(「②会計年度任用職員の報酬等」欄の数値)を除いた額

※2 常時勤務職員等の給与等・・・任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出

※3 会計年度任用職員の報酬等・・・令和元年度以前の数値は、非常勤職員報酬額を示すもの

※4 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し、事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業の評価と今後の方針

評価の視点と具体的内容		
評価	必要性 藤沢市がこの事務事業に対し支出する必要性は高いか	高
	有効性 事務事業の実施手法の有効性は高いか	高
	効率性 事務事業の実施にあたり、効率性は高いか	高
	公平性 事務事業の公平性は高いか	高
	その他 上記評価の視点以外に、特記すべき内容	有
新型コロナウイルス感染症の影響により、一部の実習を行うことができなかったが、概ね計画に基づき実習を実施し、救急救命士の知識・技術の向上が図られた。		
事業の方向性	事業拡大	
今後の方針	今後も医療機関と調整を行いながら、計画的に病院実習を実施できるよう進めていく。これに加え、救急車に常時2人の救急救命士が乗車できる体制を目指しているが未達成のため、今後も計画的に養成を行っていく。また、指導救命士を活用した救急隊員の教育・研修体制を構築し、救急隊員全体の資質向上を図っていくためには、現在認定されている指導救命士10人では充足が不十分であり、最低でも15人が必要であることから、今後も計画的に指導救命士の養成や認定を実施していく。	

6. 部長確認欄

部名	消防局	氏名	衛守 玄一郎	確認日	2022/8/17
----	-----	----	--------	-----	-----------

事務事業名	応急手当普及啓発推進事業費										担当課	部課名	消防局救急救命課			
予算科目コード	会計	01	款	10	項	01	目	01	細目	004	説明	03	課等の長	木瀬祥一郎	電話	8164

1. 事業概要

事業開始年度	平成 6 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	任意自治事務
事業概要	突然の心停止など重篤な救急事例では、その場に居合わせた人が行う応急手当が救命に不可欠なことから、市民に対して各種救命講習や、市内の市立中学生等に対して、応急手当の普及啓発活動を実施する。				
対象	1. 個人	市民			438,968 人
根拠法令等	その他(要綱等) 応急手当の普及啓発活動の推進に関する実施要綱				
事業実施内容	1 救命講習の実施(普通救命講習118回/1,888人、応急手当普及員講習2回/12人) 2 各種救命講習における講師派遣(藤沢市救命普及指導員、NPO法人ふじさわ救命普及推進会) 3 広報での応急手当の普及啓発 4 市内の中学校等における応急手当教育の実施				

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R3年度 支出済額 4,180 千円	事業費節別内訳		
		費目	支出済額 (千円)	主要内容
		報償費	345 千円	救命講習講師謝礼
		需用費	2,347 千円	消耗品費
		役務費	18 千円	傷害保険
財源内訳	R3年度 支出済額 4,180 千円	事業費節別財源内訳		
		費目	支出済額 (千円)	
		分担金・負担金		
		使用料・手数料		
		国庫支出金		
		県支出金		
		その他 ()		
		一般財源	4,180 千円	

3. 事務事業に関わる職員数(任用形態別)

	令和3年度
常時勤務職員※	2.00人工
短時間勤務職員(再任用・任期)	0.00人工
合計	2.00人工
※再任用・任期付(フルタイム勤務)を含み、会計年度(フルタイム勤務)を除く	
会計年度任用職員(配置数)	1.00人

4. コスト分析

コスト	支出	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度				
		行政費用 A	26,453	27,494	23,962	25,745				
		(1)現金を伴う支出 (千円)	26,667	27,476	23,970	25,743				
		事業費(支出済額)	7,395	8,039	2,939	4,180				
		償還金利息	0	0	0	0				
		人件費合計(①+②+③)	19,272	19,437	21,031	21,563				
		①常時勤務職員等の給与等	18,334	18,282	18,554	18,404				
		②会計年度任用職員の報酬等	0	0	1,395	2,324				
		③退職金相当額	938	1,155	1,082	836				
		(2)現金を伴わない支出 (千円)	-214	18	-8	2				
		①減価償却費	0	0	0	0				
		②退職給与引当金繰入額	-216	18	-8	2				
		③不納欠損額	0	0	0	0				
		④その他 ()	2	0	0	0				
		市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)	61.62	429,317	63.49	433,060	55.07	435,121	58.65	438,968
成果実績	指標名	目標	100	単位	100	単位	100	単位	100	単位
			%	%	%	%	%	%		
備考	実績	実績	59	単位	62	単位	64	単位	58.2	単位
			%	%	%	%	%			
備考		応急手当教育の普及率を算出することは困難である。								

※1 事業費(支出済額)・・・令和元年度以前の事業費は、支出済額から非常勤報酬額(「②会計年度任用職員の報酬等」欄の数値)を除いた額

※2 常時勤務職員等の給与等・・・任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出

※3 会計年度任用職員の報酬等・・・令和元年度以前の数値は、非常勤職員報酬額を示すもの

※4 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し、事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業の評価と今後の方針

評価の視点と具体的内容		
評価	必要性 藤沢市がこの事務事業に対し支出する必要性は高いか	高
	有効性 事務事業の実施手法の有効性は高いか	高
	効率性 事務事業の実施にあたり、効率性は高いか	高
	公平性 事務事業の公平性は高いか	高
	その他 上記評価の視点以外に、特記すべき内容	有
新型コロナウイルス感染症の影響により、受講者数の制限や一部講習を中止せざるを得ない状況であったが、感染防止対策を講じ講習を開催し、応急手当の普及を図った。		
事業の方向性	事業拡大	
今後の方針	引き続き、感染防止対策の徹底を図ったうえで、可能な限り救命講習を開催し応急手当の普及に努める必要がある。また、救命講習の受講者が増えることにより、職員等の労務負担の増加が懸念されるところであるが、その軽減について、救命講習協力団体と議論の場を設け、救命講習協力団体と消防職員等の派遣者数のバランスを検討していくとともに、eラーニング、DVDIによる事前学習を実施することで、2時間の実技時間のみで救命講習修了とする分割救命講習の導入など、開催手法を含め検討していく必要がある。	

6. 部長確認欄

部名	消防局	氏名	衛守 玄一郎	確認日	2022/8/17
----	-----	----	--------	-----	-----------